

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,696,832	3,109,854	3,171,158	5,482,462	6,495,779
経常利益 (千円)	398,195	421,513	465,864	840,439	1,011,668
中間(当期)純利益 (千円)	256,984	244,876	225,258	577,387	641,245
純資産額 (千円)	6,197,998	6,695,264	7,243,458	6,558,721	7,194,089
総資産額 (千円)	8,023,410	8,533,754	9,078,386	8,101,480	9,071,014
1株当たり純資産額 (円)	929.41	1,020.62	1,101.99	995.44	1,094.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.40	37.26	34.28	86.66	97.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.24	37.15	34.27	86.08	97.38
自己資本比率 (%)	77.2	78.5	79.8	81.0	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,513	227,111	462,058	700,367	548,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39,810	△159,134	△59,910	410,162	202,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,425	△234,466	△206,726	△621,311	△322,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	675,844	818,318	1,620,122	988,002	1,432,018
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	412 〔45〕	422 〔55〕	428 〔56〕	397 〔46〕	431 〔55〕

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,676,686	2,827,048	2,885,255	5,442,468	5,892,686
経常利益 (千円)	378,167	414,069	550,389	747,746	949,888
中間(当期)純利益 (千円)	237,618	251,120	328,003	485,965	630,610
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,378,939	6,605,957	7,110,287	6,551,196	6,991,055
総資産額 (千円)	8,150,982	8,157,545	8,728,659	8,086,364	8,595,253
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	23	30
自己資本比率 (%)	78.3	81.0	81.5	81.0	81.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	189 〔43〕	195 〔43〕	198 〔44〕	189 〔42〕	194 〔43〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第64期中間連結会計期間の従業員数が25名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

3 第64期中間(連結)会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでおります事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

連結会社の名称	従業員数（名）
当社	198（44）
ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱（連結子会社）	214（2）
カワキ計測工業㈱（連結子会社）	16（10）
合計	428（56）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	198（44）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格が高止まりを続けその影響が懸念される中、個人消費はやや足踏み状態にありましたが、内外需要に支えられた高水準な企業収益のもと、民間設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかに拡大しました。

海外におきましては、米国ではサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱や住宅市場の減速などにより景気の下振れが懸念されました。アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、欧州主要国につきましても景気は堅調に推移しました。

当パルプ業界におきましては、建築確認申請手続の遅れの影響により建築設備向けの需要が鈍化しました。このような状況のもとで、当社グループは新たに神奈川営業所を開設し販路の拡大を図ると共に、提案営業を更に推進するにあたり、キャラバンカーの全国配備を進めるほか、製品カタログの大幅な改訂を実施しました。また、ブランド力や製品力の強化を目標として、新製品開発を強力に推し進めました。

提案営業を推進し、積極的な営業活動を行いました結果、連結売上高は31億71百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：31億55百万円（前年同期比 2.3%増）

東南アジア： 4億81百万円（前年同期比27.3%増）

東南アジアの売上高の増加は、主にセグメント間取引額の増加によるものであります。

損益面では、原材料価格が高止まりの状況にありましたが、原価低減や生産効率化を進め、利益の確保に努めましたことに加え、当社における販売政策による在庫積み増しによる影響もあり、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：3億73百万円（前年同期比 15.0%増）

東南アジア： 32百万円（前年同期は 1百万円）

また、経常利益は4億65百万円（前年同期比10.5%増）となりました。中間純利益につきましては、外国税額控除の期間配分の影響により税負担が増加し、2億25百万円（前年同期比8.0%減）となりました。なお、この外国税額控除の期間配分の影響は当連結会計年度末に解消されるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億62百万円の収入となり、前年同期の2億27百万円の収入に比べて2億34百万円の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べて53百万円増加し4億67百万円を計上したこと、持分法による投資損益が前年同期に比べて59百万円増加し1億5百万円となったこと、売上債権が2億12百万円減少したこと、たな卸資産が1億63百万円増加したことおよび仕入債務が73百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出となり、前年同期の1億59百万円の支出に比べて99百万円の支出の減少となりました。当中間連結会計期間における支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6百万円の支出となり、前年同期の2億34百万円の支出と比べて27百万円の支出の減少となりました。当中間連結会計期間における支出の主な内容は配当金の支払額1億96百万円および長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億88百万円増加し、16億20百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、当中間会計期間における提出会社の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動調整弁	1,501,205	109.6
ストレーナ	218,136	123.5
その他	97,537	97.0
合計	1,816,879	110.3

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、当中間連結会計期間における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
自動調整弁	2,340,114	101.9
ストレーナ	345,649	106.2
その他	485,394	99.6
合計	3,171,158	102.0

- (注) 1 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)オータケ	443,279	14.3	446,559	14.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として当社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行なわれるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券取引所	—
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	250（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	945（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	666	9.56
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5(株)ヨシタケ内	525	7.54
山田 進	名古屋市昭和区	262	3.76
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3(株)ヨシタケ内	203	2.91
吉田 昇	愛知県一宮市	135	1.94
山田 大	名古屋市北区	96	1.38
日本生命保険(相)	千代田区丸の内1丁目6-6	88	1.26
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	浜松市東区	68	0.98
計	—	4,163	59.75

(注) 当社は自己株式394千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,570,700	65,707	—
単元未満株式	普通株式 2,373	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	65,707	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヨタケ	名古屋市瑞穂区二野町7-3	394,400	—	394,400	5.66
計	—	394,400	—	394,400	5.66

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	943	963	1,025	1,080	1,040	975
最低(円)	871	881	930	990	880	885

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	991,087		1,681,221		1,493,074	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,025,667		2,009,814		2,221,420	
3 たな卸資産		1,190,460		1,455,072		1,295,247	
4 繰延税金資産		79,630		84,501		91,708	
5 その他		65,426		45,040		48,072	
流動資産合計		4,352,272	51.0	5,275,651	58.1	5,149,523	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,959,482		2,025,149		2,025,046	
減価償却累計額		1,253,229	706,253	1,324,119	701,029	1,304,664	720,381
(2) 機械装置及び 運搬具		1,804,385		1,956,459		1,940,578	
減価償却累計額		1,325,589	478,795	1,425,965	530,493	1,399,135	541,443
(3) 土地	※1		469,734		476,480		476,480
(4) その他		706,712		731,242		719,737	
減価償却累計額		617,237	89,474	631,797	99,444	619,454	100,283
有形固定資産合計		1,744,258	20.4	1,807,447	19.9	1,838,588	20.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		154,211		119,942		137,077	
(2) その他		13,999		12,468		13,364	
無形固定資産合計		168,211	2.0	132,411	1.5	150,441	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,879,027		1,451,435		1,539,276	
(2) 長期貸付金		12,566		10,972		11,763	
(3) 繰延税金資産		139,063		144,944		133,440	
(4) その他		255,255		273,218		265,304	
貸倒引当金		△16,900		△17,694		△17,325	
投資その他の資産 合計		2,269,012	26.6	1,862,876	20.5	1,932,460	21.3
固定資産合計		4,181,481	49.0	3,802,735	41.9	3,921,490	43.2
資産合計		8,533,754	100.0	9,078,386	100.0	9,071,014	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	781,612		737,465		811,579	
2 短期借入金	※1 2	79,773		14,868		16,362	
3 未払法人税等		145,582		221,813		212,298	
4 賞与引当金		134,547		132,314		141,182	
5 その他	※1	223,700		272,808		241,748	
流動負債合計		1,365,215	16.0	1,379,270	15.2	1,423,170	15.7
II 固定負債							
1 長期借入金		40,680		11,250		18,372	
2 退職給付引当金		226,018		223,197		218,530	
3 役員退職慰労引当金		206,576		221,209		216,851	
固定負債合計		473,274	5.5	455,657	5.0	453,753	5.0
負債合計		1,838,489	21.5	1,834,927	20.2	1,876,924	20.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,908,674	22.4	1,908,674	21.0	1,908,674	21.0
2 資本剰余金		2,657,857	31.1	2,657,905	29.3	2,657,893	29.3
3 利益剰余金		2,458,791	28.8	2,883,307	31.8	2,855,160	31.5
4 自己株式		△318,843	△3.7	△322,372	△3.6	△320,980	△3.5
株主資本合計		6,706,480	78.6	7,127,514	78.5	7,100,748	78.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		35,184	0.4	32,198	0.4	43,037	0.5
2 為替換算調整勘定		△46,401	△0.5	83,745	0.9	50,303	0.5
評価・換算差額等合計		△11,216	△0.1	115,943	1.3	93,341	1.0
純資産合計		6,695,264	78.5	7,243,458	79.8	7,194,089	79.3
負債純資産合計		8,533,754	100.0	9,078,386	100.0	9,071,014	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,109,854	100.0		3,171,158	100.0	6,495,779	100.0	
II 売上原価			1,783,353	57.3		1,785,946	56.3	3,718,456	57.2	
売上総利益			1,326,501	42.7		1,385,211	43.7	2,777,323	42.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,011,063	32.5		1,056,259	33.3	2,015,389	31.0	
営業利益			315,437	10.1		328,951	10.4	761,933	11.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		483			1,213		1,202			
2 受取配当金		18,833			11,238		30,250			
3 為替差益		—			23,917		—			
4 持分法による投資利益		82,005			101,185		196,878			
5 その他		16,012	117,335	3.8	13,222	150,777	4.8	41,772	270,103	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,488			1,237		3,666			
2 輸出奨励恩典減失損		—			3,543		—			
3 売上割引		5,282			6,070		11,909			
4 保険解約損		1,812			—		1,812			
5 その他		1,675	11,259	0.4	3,013	13,865	0.4	2,980	20,369	0.3
経常利益			421,513	13.6		465,864	14.7		1,011,668	15.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,260			—		622			
2 固定資産売却益	※2	640			3,201		966			
3 投資有価証券売却益		—	1,900	0.1	1,060	4,261	0.1	—	1,589	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却除却損	※3	3,139			2,327		5,586			
2 投資有価証券売却損		—			150		—			
3 設備撤去費用		787			266		1,286			
4 原状回復費用		5,877	9,804	0.3	—	2,744	0.1	6,225	13,098	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			413,609	13.3		467,381	14.7		1,000,159	15.4
法人税、住民税及び事業税		133,841			239,000		335,841			
法人税等調整額		34,891	168,733	5.4	3,122	242,122	7.6	23,072	358,914	5.5
中間(当期)純利益			244,876	7.9		225,258	7.1		641,245	9.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△151,541		△151,541
中間純利益			244,876		244,876
自己株式の取得				△35,206	△35,206
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	12	93,335	△33,466	59,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,857	2,458,791	△318,843	6,706,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△151,541
中間純利益				244,876
自己株式の取得				△35,206
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△10,946	87,608	76,661	76,661
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,946	87,608	76,661	136,542
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,184	△46,401	△11,216	6,695,264

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△197,112		△197,112
中間純利益			225,258		225,258
自己株式の取得				△3,132	△3,132
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	12	28,146	△1,392	26,766
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,905	2,883,307	△322,372	7,127,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△197,112
中間純利益				225,258
自己株式の取得				△3,132
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△10,839	33,441	22,602	22,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,839	33,441	22,602	49,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	32,198	83,745	115,943	7,243,458

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△151,541		△151,541
当期純利益			641,245		641,245
自己株式の取得				△42,563	△42,563
自己株式の処分		48		6,960	7,008
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	48	489,703	△35,603	454,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				△42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純 利益		413,609	467,381	1,000,159
2 減価償却費		79,395	98,253	167,532
3 のれん償却額		17,134	17,134	34,269
4 退職給付引当金の増減額 (減 少は△)		3,466	4,666	△4,021
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△20,150	4,358	△9,875
6 貸倒引当金の増減額 (減少は △)		△520	369	△95
7 受取利息及び受取配当金		△19,316	△12,452	△31,452
8 支払利息		2,488	1,237	3,666
9 為替差損益 (差益は△)		△506	4,568	△20,232
10 持分法による投資損益 (利益 は△)		45,929	105,427	30,202
11 固定資産売却益		△640	△3,201	△966
12 固定資産売却除却損		3,139	2,327	5,586
13 投資有価証券売却益		—	△1,060	—
14 投資有価証券売却損		—	150	—
15 設備撤去費用		787	266	1,286
16 売上債権の増減額 (増加は △)		4,129	212,218	△173,101
17 たな卸資産の増減額 (増加は △)		△112,231	△163,103	△184,475
18 仕入債務の増減額 (減少は △)		136,182	△73,437	154,078
19 その他		△4,441	6,263	31,384
小計		548,457	671,367	1,003,944
20 利息及び配当金の受取額		19,314	12,452	31,449
21 利息の支払額		△2,488	△1,237	△3,666
22 法人税等の支払額		△183,170	△220,524	△328,065
23 役員退職金の支払額		△155,000	—	△155,000
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		227,111	462,058	548,661

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の預入による支出		△42,907	△20,043	△166,747
2 定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	256,585
3 有形固定資産の取得による支 出		△45,897	△59,339	△131,487
4 有形固定資産の売却による収 入		15,643	4,924	16,437
5 投資有価証券の取得による支 出		△510	△533	△1,005
6 投資有価証券の売却による収 入		—	3,241	—
7 保険解約による収入		102,048	—	102,048
8 連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		△186,738	—	△186,738
9 その他の投資に係る支出		△28,638	△15,811	△43,186
10 その他の投資に係る収入		7,866	7,650	356,472
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△159,134	△59,910	202,378
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 長期借入金の返済による支出		△49,819	△8,616	△135,538
2 自己株式の売却による収入		1,752	1,752	7,008
3 自己株式の取得による支出		△35,206	△3,132	△42,563
4 配当金の支払額		△151,192	△196,730	△151,435
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△234,466	△206,726	△322,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△3,195	△7,317	15,505
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△169,684	188,103	444,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高		988,002	1,432,018	988,002
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	818,318	1,620,122	1,432,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p> <p>上記のうち、カワキ計測工業㈱については、当中間連結会計期間において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p> <p>上記のうち、カワキ計測工業㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱、エパーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちカワキ計測工業㈱の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,396千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,430千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の中間連結会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 税効果会計上の処理</p> <p>中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,695,264千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は2,895千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>369,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>6,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,353千円</td> </tr> </table>	建物	369,705千円	土地	380,902千円	預金	6,113千円	計	756,721千円	短期借入金	26,949千円	流動負債	4,404千円	その他		計	31,353千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>354,907千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742,955千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,513千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建物	354,907千円	土地	380,902千円	預金	7,145千円	計	742,955千円	流動負債	4,513千円	その他		<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>365,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753,538千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建物	365,490千円	土地	380,902千円	預金	7,145千円	計	753,538千円	流動負債	5,106千円	その他	
建物	369,705千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	6,113千円																																									
計	756,721千円																																									
短期借入金	26,949千円																																									
流動負債	4,404千円																																									
その他																																										
計	31,353千円																																									
建物	354,907千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	7,145千円																																									
計	742,955千円																																									
流動負債	4,513千円																																									
その他																																										
建物	365,490千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	7,145千円																																									
計	753,538千円																																									
流動負債	5,106千円																																									
その他																																										
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>508,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>56,289千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>451,711千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	508,000千円	借入実行残高	56,289千円	差引額	451,711千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	560,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	560,000千円																						
当座貸越極度額の総額	508,000千円																																									
借入実行残高	56,289千円																																									
差引額	451,711千円																																									
当座貸越極度額の総額	560,000千円																																									
借入実行残高	— 千円																																									
差引額	560,000千円																																									
当座貸越極度額の総額	560,000千円																																									
借入実行残高	— 千円																																									
差引額	560,000千円																																									
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>98,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>115,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,171千円	支払手形	115,488千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>152,683千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,016千円	支払手形	152,683千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>110,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>137,162千円</td> </tr> </table>	受取手形	110,055千円	支払手形	137,162千円																												
受取手形	98,171千円																																									
支払手形	115,488千円																																									
受取手形	86,016千円																																									
支払手形	152,683千円																																									
受取手形	110,055千円																																									
支払手形	137,162千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,380千円 役員退職慰労引当金 9,849千円 繰入額 給料 339,052千円 賞与引当金繰入額 83,488千円 退職給付費用 25,032千円 法定福利費・福利厚生費 69,954千円 荷造費・運賃 56,794千円 賃借料 63,717千円 旅費交通費・通信費 51,730千円 減価償却費 20,464千円 のれん償却額 17,134千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,143千円 役員退職慰労引当金 10,108千円 繰入額 給料 345,559千円 賞与引当金繰入額 82,236千円 退職給付費用 25,562千円 法定福利費・福利厚生費 71,294千円 荷造費・運賃 58,056千円 賃借料 68,083千円 旅費交通費・通信費 50,984千円 減価償却費 25,025千円 のれん償却額 17,134千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 役員報酬 188,632千円 役員退職慰労引当金 20,124千円 繰入額 給料 768,716千円 賞与引当金繰入額 87,522千円 退職給付費用 42,624千円 法定福利費・福利厚生費 143,391千円 荷造費・運賃 117,728千円 賃借料 129,044千円 旅費交通費・通信費 103,641千円 減価償却費 42,114千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 640千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 3,201千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 966千円
※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。 建物 754千円 機械装置及び運搬具 1,948千円 その他 436千円 (工具・器具・備品) <hr/> 計 3,139千円	※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。 建物 678千円 機械装置及び運搬具 1,373千円 その他 275千円 (工具・器具・備品) <hr/> 計 2,327千円	※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとお りであります。 建物 754千円 機械装置及び運搬具 3,725千円 その他 1,106千円 (工具・器具・備品) <hr/> 計 5,586千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	378	34	6	407
合計	378	34	6	407

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加33千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 991,087千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 172,768千円 <hr/> 現金及び現金同等物 818,318千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,681,221千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 61,099千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,620,122千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,493,074千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 61,055千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,432,018千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>126,208千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,078千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>3,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,052千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>77,472千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,285千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93,757千円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>48,736千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,792千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>3,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,294千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>23,968千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>33,958千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,926千円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>13,063千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,297千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>583千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	その他		(工具・器具・備品)	126,208千円	機械装置及び運搬具	20,078千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	3,766千円	合計	150,052千円	その他		(工具・器具・備品)	77,472千円	機械装置及び運搬具	16,285千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	— 千円	合計	93,757千円	その他		(工具・器具・備品)	48,736千円	機械装置及び運搬具	3,792千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	3,766千円	合計	56,294千円	1年以内	23,968千円	1年超	33,958千円	合計	57,926千円	支払リース料	13,063千円	減価償却費相当額	12,297千円	支払利息相当額	583千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>126,208千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,851千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>3,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135,826千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>98,616千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,006千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>816千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,439千円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>27,591千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,844千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>2,950千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,386千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>24,114千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,525千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,640千円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>12,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,528千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>397千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3,148千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,979千円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	その他		(工具・器具・備品)	126,208千円	機械装置及び運搬具	5,851千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	3,766千円	合計	135,826千円	その他		(工具・器具・備品)	98,616千円	機械装置及び運搬具	1,006千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	816千円	合計	100,439千円	その他		(工具・器具・備品)	27,591千円	機械装置及び運搬具	4,844千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	2,950千円	合計	35,386千円	1年以内	24,114千円	1年超	12,525千円	合計	36,640千円	支払リース料	12,161千円	減価償却費相当額	11,528千円	支払利息相当額	397千円	1年以内	3,148千円	1年超	5,830千円	合計	8,979千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>126,208千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,078千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>3,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,052千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>88,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17,403千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>105,888千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>38,163千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,674千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>3,326千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44,164千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>23,275千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22,378千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,653千円</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>25,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>24,427千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,084千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	その他		(工具・器具・備品)	126,208千円	機械装置及び運搬具	20,078千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	3,766千円	合計	150,052千円	その他		(工具・器具・備品)	88,044千円	機械装置及び運搬具	17,403千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	439千円	合計	105,888千円	その他		(工具・器具・備品)	38,163千円	機械装置及び運搬具	2,674千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	3,326千円	合計	44,164千円	1年以内	23,275千円	1年超	22,378千円	合計	45,653千円	支払リース料	25,837千円	減価償却費相当額	24,427千円	支払利息相当額	1,084千円
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	126,208千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	20,078千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	3,766千円																																																																																																																																																							
合計	150,052千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	77,472千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	16,285千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	— 千円																																																																																																																																																							
合計	93,757千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	48,736千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,792千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	3,766千円																																																																																																																																																							
合計	56,294千円																																																																																																																																																							
1年以内	23,968千円																																																																																																																																																							
1年超	33,958千円																																																																																																																																																							
合計	57,926千円																																																																																																																																																							
支払リース料	13,063千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	12,297千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	583千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	126,208千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,851千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	3,766千円																																																																																																																																																							
合計	135,826千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	98,616千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,006千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	816千円																																																																																																																																																							
合計	100,439千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	27,591千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,844千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	2,950千円																																																																																																																																																							
合計	35,386千円																																																																																																																																																							
1年以内	24,114千円																																																																																																																																																							
1年超	12,525千円																																																																																																																																																							
合計	36,640千円																																																																																																																																																							
支払リース料	12,161千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	11,528千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	397千円																																																																																																																																																							
1年以内	3,148千円																																																																																																																																																							
1年超	5,830千円																																																																																																																																																							
合計	8,979千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	126,208千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	20,078千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	3,766千円																																																																																																																																																							
合計	150,052千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	88,044千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	17,403千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	439千円																																																																																																																																																							
合計	105,888千円																																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																																								
(工具・器具・備品)	38,163千円																																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,674千円																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																								
(ソフトウェア)	3,326千円																																																																																																																																																							
合計	44,164千円																																																																																																																																																							
1年以内	23,275千円																																																																																																																																																							
1年超	22,378千円																																																																																																																																																							
合計	45,653千円																																																																																																																																																							
支払リース料	25,837千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	24,427千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	1,084千円																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,720	167,931	59,211
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,720	167,931	59,211

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	699,132

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	107,415	161,585	54,169
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107,415	161,585	54,169

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	355,272

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	109,214	181,643	72,428
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	109,214	181,643	72,428

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	355,272

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 8名 従業員 46名	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 186,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成12年9月22日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成12年9月22日)以 降、権利確定日(平成14年 9月21日)まで継続して勤 務していること。	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること
対象勤務期間	平成12年9月22日から平成 14年9月21日まで	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成14年9月22日から平成 19年9月21日まで	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	250,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	250,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30,000	—
権利確定	—	—
権利行使	24,000	—
失効	—	—
未行使残	6,000	—

② 単価情報

		平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	292	945
行使時平均株価	(円)	742	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）ならびに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,076,963	32,890	3,109,854	—	3,109,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,157	345,057	353,215	(353,215)	—
計	3,085,121	377,948	3,463,069	(353,215)	3,109,854
営業費用	2,760,057	376,759	3,136,816	(342,399)	2,794,416
営業利益	325,063	1,189	326,253	(10,815)	315,437

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,154,575	16,583	3,171,158	—	3,171,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	884	464,485	465,370	(465,370)	—
計	3,155,459	481,069	3,636,528	(465,370)	3,171,158
営業費用	2,781,479	448,094	3,229,573	(387,367)	2,842,206
営業利益	373,979	32,975	406,954	(78,002)	328,951

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,396千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が3,430千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779	—	6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	—
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益	787,731	△18,870	768,861	(6,927)	761,933

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	258,598	135,844	394,443
II 連結売上高（千円）	—	—	3,109,854
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	8.3	4.4	12.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	279,538	156,265	435,803
II 連結売上高（千円）	—	—	3,171,158
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	8.8	4.9	13.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	464,726	281,101	745,827
II 連結売上高（千円）	—	—	6,495,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	4.3	11.5

（注） 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円62銭 1株当たり中間純利益 37円26銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円15銭	1株当たり純資産額 1,101円99銭 1株当たり中間純利益 34円28銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円27銭	1株当たり純資産額 1,094円92銭 1株当たり当期純利益 97円61銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97円38銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,243,458	7,194,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	7,243,458	7,194,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	6,573,048	6,570,408

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	244,876	225,258	641,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	244,876	225,258	641,245
期中平均株式数(株)	6,571,459	6,571,007	6,569,153
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	19,458	2,780	15,896
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(19,458)	(2,780)	(15,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	—	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		697,646		1,498,053		1,312,678	
2 受取手形	※4	1,179,395		1,166,656		1,373,462	
3 売掛金		731,765		721,617		711,069	
4 たな卸資産		950,419		1,183,638		1,021,964	
5 その他		247,212		137,661		144,297	
流動資産合計		3,806,439	46.7	4,707,628	53.9	4,563,473	53.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,497,870		1,505,015		1,504,913	
(2) 機械及び装置		1,137,781		1,154,769		1,139,817	
(3) 工具・器具・備品		687,228		691,792		686,330	
(4) 土地	※1	390,849		390,849		390,849	
(5) その他		78,561		107,177		105,336	
減価償却累計額		△2,637,505		△2,669,383		△2,649,502	
有形固定資産合計		1,154,786	14.1	1,180,221	13.5	1,177,743	13.7
2 無形固定資産		13,563	0.2	12,032	0.2	12,928	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		864,012		516,858		533,616	
(2) 関係会社株式		1,849,023		1,849,023		1,849,023	
(3) その他		469,719		462,895		458,466	
投資その他の資産 合計		3,182,756	39.0	2,828,777	32.4	2,841,107	33.1
固定資産合計		4,351,106	53.3	4,021,031	46.1	4,031,779	46.9
資産合計		8,157,545	100.0	8,728,659	100.0	8,595,253	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	526,246		513,561		523,499		
2 買掛金		224,953		196,017		232,533		
3 賞与引当金		125,985		124,457		131,932		
4 未払法人税等		145,582		200,712		171,298		
5 未払消費税等	※3	8,937		9,634		11,396		
6 その他		117,249		160,993		127,946		
流動負債合計		1,148,953	14.1	1,205,376	13.8	1,198,607	14.0	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		210,354		208,282		204,135		
2 役員退職慰労引当金		192,280		204,713		201,455		
固定負債合計		402,634	4.9	412,995	4.7	405,590	4.7	
負債合計		1,551,588	19.0	1,618,372	18.5	1,604,197	18.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,908,674	23.4	1,908,674	21.9	1,908,674	22.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,657,539		2,657,539		2,657,539		
(2) その他資本剰余金		318		366		354		
資本剰余金合計		2,657,857	32.6	2,657,905	30.4	2,657,893	30.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		142,525		142,525		142,525		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		13,555		11,956		13,555		
特別償却準備金		556		—		556		
繰越利益剰余金		2,166,862		2,679,399		2,546,352		
利益剰余金合計		2,323,500	28.5	2,833,881	32.5	2,702,990	31.4	
4 自己株式		△318,843	△3.9	△322,372	△3.7	△320,980	△3.7	
株主資本合計		6,571,189	80.6	7,078,089	81.1	6,948,578	80.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		34,767	0.4	32,198	0.4	42,477	0.5	
評価・換算差額等合計		34,767	0.4	32,198	0.4	42,477	0.5	
純資産合計		6,605,957	81.0	7,110,287	81.5	6,991,055	81.3	
負債純資産合計		8,157,545	100.0	8,728,659	100.0	8,595,253	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,827,048	100.0		2,885,255	100.0		5,892,686	100.0
II 売上原価			1,660,513	58.7		1,641,313	56.9		3,417,691	58.0
売上総利益			1,166,534	41.3		1,243,941	43.1		2,474,994	42.0
III 販売費及び一般管理費			901,483	31.9		923,761	32.0		1,785,853	30.3
営業利益			265,051	9.4		320,179	11.1		689,141	11.7
IV 営業外収益	※1		158,348	5.6		245,163	8.5		277,464	4.7
V 営業外費用	※2		9,330	0.3		14,953	0.5		16,717	0.3
経常利益			414,069	14.6		550,389	19.1		949,888	16.1
VI 特別利益			622	0.0		963	0.0		622	0.0
VII 特別損失			3,462	0.1		3,947	0.1		6,308	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			411,229	14.5		547,405	19.0		944,202	16.0
法人税、住民税 及び事業税		146,000				218,000			307,000	
法人税等調整額		14,109	160,109	5.7	1,402	219,402	7.6	6,592	313,592	5.3
中間(当期) 純利益			251,120	8.9		328,003	11.4		630,610	10.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 (注)								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)						△714		714	—		—
特別償却準備金の 取崩 (注)							△278	278	—		—
中間純利益								251,120	251,120		251,120
自己株式の取得										△35,206	△35,206
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	12	12	—	△714	△278	100,571	99,578	△33,466	66,124
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	318	2,657,857	142,525	13,555	556	2,166,862	2,323,500	△318,843	6,571,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	46,131	6,551,196
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当 (注)			△151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の 取崩 (注)			—
中間純利益			251,120
自己株式の取得			△35,206
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△11,363	△11,363	△11,363
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△11,363	△11,363	54,760
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,767	34,767	6,605,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当								△197,112	△197,112		△197,112
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,599		1,599	—		—
特別償却準備金の取崩							△556	556	—		—
中間純利益								328,003	328,003		328,003
自己株式の取得										△3,132	△3,132
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	12	12	—	△1,599	△556	133,046	130,890	△1,392	129,510
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	11,956	—	2,679,399	2,833,881	△322,372	7,078,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	42,477	42,477	6,991,055
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△197,112
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			328,003
自己株式の取得			△3,132
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△10,278	△10,278	△10,278
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△10,278	△10,278	119,232
平成19年9月30日 残高 (千円)	32,198	32,198	7,110,287

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （注）								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）						△714		714	—		—
特別償却準備金の取崩 （注）							△278	278	—		—
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										△42,563	△42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	48	48	—	△714	△278	480,061	479,068	△35,603	443,512
平成19年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 （注）			△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）			—
特別償却準備金の取崩 （注）			—
当期純利益			630,610
自己株式の取得			△42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,654	△3,654	△3,654
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,654	△3,654	439,858
平成19年3月31日 残高（千円）	42,477	42,477	6,991,055

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ1,358千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ3,341千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他の中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ———</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,605,957千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,991,055千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>353,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,125千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間会計期間末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	353,421千円	土地	351,703千円	計	705,125千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	400,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>339,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>691,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 同左</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	339,863千円	土地	351,703千円	計	691,567千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	400,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>349,847千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	349,847千円	土地	351,703千円	計	701,550千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	400,000千円
建物	353,421千円																																					
土地	351,703千円																																					
計	705,125千円																																					
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	400,000千円																																					
建物	339,863千円																																					
土地	351,703千円																																					
計	691,567千円																																					
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	400,000千円																																					
建物	349,847千円																																					
土地	351,703千円																																					
計	701,550千円																																					
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	400,000千円																																					
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ———</p>																																				
<p>※4 中間期末日満期手形 当中間会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>115,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	93,448千円	支払手形	115,488千円	<p>※4 中間期末日満期手形 当中間会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>82,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>131,597千円</td> </tr> </table>	受取手形	82,078千円	支払手形	131,597千円	<p>※4 期末日満期手形 当事業年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>107,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>137,162千円</td> </tr> </table>	受取手形	107,083千円	支払手形	137,162千円																								
受取手形	93,448千円																																					
支払手形	115,488千円																																					
受取手形	82,078千円																																					
支払手形	131,597千円																																					
受取手形	107,083千円																																					
支払手形	137,162千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,721千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>145,919千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,721千円	受取配当金	145,919千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,767千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>237,812千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,767千円	受取配当金	237,812千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,793千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>257,128千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,793千円	受取配当金	257,128千円				
受取利息	2,721千円																	
受取配当金	145,919千円																	
受取利息	1,767千円																	
受取配当金	237,812千円																	
受取利息	4,793千円																	
受取配当金	257,128千円																	
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>1,812千円</td> </tr> </table>	支払利息	849千円	売上割引	5,282千円	保険解約損	1,812千円	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>928千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>5,407千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>7,759千円</td> </tr> </table>	支払利息	928千円	売上割引	5,407千円	為替差損	7,759千円	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>11,125千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,626千円	売上割引	11,125千円
支払利息	849千円																	
売上割引	5,282千円																	
保険解約損	1,812千円																	
支払利息	928千円																	
売上割引	5,407千円																	
為替差損	7,759千円																	
支払利息	1,626千円																	
売上割引	11,125千円																	
<p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,443千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>684千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	44,443千円	無形固定資産	684千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>54,847千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>995千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	54,847千円	無形固定資産	995千円	<p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,856千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,649千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	94,856千円	無形固定資産	1,649千円				
有形固定資産	44,443千円																	
無形固定資産	684千円																	
有形固定資産	54,847千円																	
無形固定資産	995千円																	
有形固定資産	94,856千円																	
無形固定資産	1,649千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	378	34	6	407
合計	378	34	6	407

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加33千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額 工具・器具・備品 126,208千円 その他 (車両及び運搬具) 13,859千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円 合計 143,834千円	① 取得価額相当額 工具・器具・備品 126,208千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円 合計 129,974千円	① 取得価額相当額 工具・器具・備品 126,208千円 その他 (車両及び運搬具) 13,859千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円 合計 143,834千円
減価償却累計額相当額 工具・器具・備品 77,472千円 その他 (車両及び運搬具) 12,858千円 無形固定資産 (ソフトウェア) — 千円 合計 90,330千円	減価償却累計額相当額 工具・器具・備品 98,616千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 816千円 合計 99,432千円	減価償却累計額相当額 工具・器具・備品 88,044千円 その他 (車両及び運搬具) 13,666千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 439千円 合計 102,150千円
中間期末残高相当額 工具・器具・備品 48,736千円 その他 (車両及び運搬具) 1,001千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円 合計 53,504千円	中間期末残高相当額 工具・器具・備品 27,591千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 2,950千円 合計 30,541千円	期末残高相当額 工具・器具・備品 38,163千円 その他 (車両及び運搬具) 193千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,326千円 合計 41,683千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,388千円 1年超 31,717千円 合計 55,106千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22,656千円 1年超 9,061千円 合計 31,717千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,682千円 1年超 20,437千円 合計 43,120千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,424千円 減価償却費相当額 11,727千円 支払利息相当額 514千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,731千円 減価償却費相当額 11,142千円 支払利息相当額 329千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,853千円 減価償却費相当額 23,547千円 支払利息相当額 957千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間) | 自 平成19年3月1日 | 平成19年4月25日 |
| | | | 至 平成19年3月31日 | 東海財務局長に提出。 |
| | | (報告期間) | 自 平成19年4月1日 | 平成19年5月24日 |
| | | 至 平成19年4月30日 | 東海財務局長に提出。 | |
| | | (報告期間) | 自 平成19年5月1日 | 平成19年6月5日 |
| | | 至 平成19年5月31日 | 東海財務局長に提出。 | |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 平成18年4月1日 | 平成19年6月27日 |
| | | (第64期) | 至 平成19年3月31日 | 東海財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第64期の有価証券報告書に係る訂正報
告書 | | 平成19年9月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。